

FACT BOOK 2025

INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	8
3	グループ各社の概況	9
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	10
	(2) 所有者別株式数の推移	10
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	12
	(2) 連結・単体主要数値 長期推移	14
	(3) 主な連結子会社の業績概要	16
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	17
	(2) 連結損益計算書	19
	(3) 連結包括利益計算書	20
	(4) 連結株主資本等変動計算書	21
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
	(6) セグメント情報	24
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	25
	(2) 損益計算書(単体)	27
	(3) 受注高・売上高・繰越高	29

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事も多く、『水の水野組』の評価高まる
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ運河改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須塩原市に技術研究所移転
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える
- 1999 平成11年 ペンタビルダーズ㈱及び警固屋船渠㈱を完全子会社化
- 2001 平成13年 五栄土木㈱及び洋伸建設㈱を完全子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
- 2020 令和2年 株式の取得により、UG M&E Pte.Ltd.を子会社化
- 2021 令和3年 創業125周年を迎える

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第Ⅰ期:創業から発展へ

- (1) 創業期:『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野甚次郎、広島県呉市に水野組(五洋建設の前身)創設
 - ・明治時代 : 呉、横須賀、佐世保など海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた
 - ・大正時代 : 仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める
- (2) 戦前: 機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮
 - ・造船業にも進出

第Ⅱ期:復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期: 苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1948年戦後はじめての大型岸壁工事・大分県津久見港の産業施設整備工事受注
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出: 海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける
八幡製鉄所・戸畑新工場埋立工事に威力を發揮
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注(～1967年)
- (3) 全国展開: 本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた
 - ・1965年シンガポール出張所を開設
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- (4) 陸上へ: M&Aによる業容の拡大
 - ・1968年酒井建設工業㈱を吸収合併し、陸上土木部門の充実を進める
 - ・1969年日本土地開発㈱を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業㈱を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる
- (5) 海外全盛: 海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年IHI呉造船所80万tドック建造工事受注
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ
1974年スエズ運河拡幅増深工事第Ⅰ期工事受注。以降1980年まで13工区のうち7工区を担当し、
受注総額は1,066億円(当時)に上り、五洋の名を世界に広めた
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト㈱を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第Ⅲ期:建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した
- ・1984年シンガポール・ジュロン地区トゥアス埋立工事を受注
- ・1985年世界初の「北極海向け移動式人工島」の建造で、石油学会・技術進歩賞、土木学会・技術賞を受賞
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1986年関西国際空港1期空港島建設工事を受注(1994年開港)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える
- ・1993年ワールド流通センターが竣工
- ・1994年栃木県那須塩原市に新技術研究所完成し、東京都品川区より移転
- ・建築は、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、技術面でも確かな実力を蓄えた
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、1993、95年に3,000億円超の受注を達成

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年4月創業100周年を迎える
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成
シンガポール、ジュロンⅡ期・トゥアス埋立工事受注
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式
浚渫船『Queen of Penta-Ocean(現:アンドロメダV)』を建造、1999年1月進水式を挙
- ・1999年2月、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
- ・1999年関西国際空港2期空港島建設工事受注(第2滑走路は2007年供用開始)
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/トゥアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第IV期:進化・前進

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任
- ・2002年シンガポール、エスプラネード・シアターズ・オン・ザ・ベイ竣工
- ・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表。『減資から自力再建へ』
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表
 - 《目標》 連結売上高3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円
 - 《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
 - ①事業量の縮小に見合った企業体質の転換
 - ②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年3月:超高層RC造のアーバンビューグランドタワーが竣工(西日本最大級)
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任
- ・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成
計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 臨海部ナンバーワン企業を目指して

●中期経営計画『Evolution21』

- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表
 - 《目標》 連結売上高3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下
 - 《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤
②本業収益力の強化 ~進化への布石
③企業体質の強靱化 ~進化への足固め
- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化
- ・2007年8月:買収防衛策の導入に伴い、2株を1株に株式併合
- ・2007年9月:シンガポール、パシルパンジャン港湾開発工事3期・4期を約678億円で受注
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

●中期経営計画『Advance 21』

- ・2008年4月:中期経営計画『Advance 21』発表
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)
 - 《目標》 連結売上高3,800億円、経常利益100億円、当期利益40億円
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上
 - 《経営戦略》 ①経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用
②本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大
③財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め

- ・2008年10月:シンガポールで、マリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注
(「JAPANコンストラクション国際賞」を受賞)
- ・2009年6月:「キーエレメント工法」が国土技術開発賞最優秀賞を受賞
- ・2010年9月:シンガポールで、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスが竣工
(当社の建築工事として、過去最高の高さの建築。最高高さ218m)
- ・2010年10月:東京国際空港D滑走路が供用開始
- ・2010年10月:深層混合処理船「ボコム12号」が完成
- ・2011年2月:成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)
- ・2011年3月:「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

●中期経営計画(2011～2013年度)

- ・2011年5月:中期経営計画(2011～2013年度)発表
「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す
～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換
《目標》 連結売上高3,270億円、経常利益84億円、当期利益26億円
一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下
《経営戦略》 ①事業量の維持 ～現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない
②競争力の構築 ～競争に勝ち、市場シェアをアップする
③業務品質のさらなる向上 ～品質は企業経営の原点である
④新規分野への進出と設備投資 ～成長のための投資を継続する
⑤経営基盤の強化 ～更なる成長のための基盤を作る
- ・2012年6月:多目的自航式起重機船「CP-5001」稼働開始
- ・2014年3月:中期経営計画(2011～2013年度)の業績目標達成

(3) 臨海部と海外に強みを持つグローバルゼネラルコントラクターを目指して

●中期経営計画(2014～2016年度)

- ・2014年5月:中期経営計画(2014～2016年度)発表
高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求
(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)
《目標》 連結売上高4,050億円、経常利益110億円、当期利益50億円
一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下
《経営戦略》 ①技術立社の推進 ～原点に戻って現場力を高める
②五洋ブランドの確立 ～臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する
③経営力・組織力の強化 ～経営戦略を浸透させる
④強固な経営基盤の構築 ～将来の飛躍に向けた足固め
- ・2014年6月:清水琢三が社長に就任
- ・2014年6月:自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成
- ・2015年3月:過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度計画値を初年度に前倒し達成。最終年度目標を上方修正
シンガポールで大型受注が相次ぎ受注高は過去最高の7,165億円を達成
- ・2015年4月:海外事業の本社機能をシンガポールに移転
- ・2015年12月:呉市新庁舎が竣工
- ・2017年3月:過去最高益を3期連続で更新。中期経営計画最終年度の当期純利益は、2013年度比で4倍超の水準に増加

●中期経営計画(2017～2019年度)

・2017年5月:中期経営計画(2017～2019年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指す

《目標》 連結売上高5,800億円、営業利益275億円、当期利益170億円

《経営戦略》 ①営業力・現場力・技術力の強化 ～請負を極める

②建設生産システム改革による生産性の向上 ～労働人口減少、高齢化への対応

③担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～生産性向上により実現

④CSR経営の実践 ～ステークホルダー重視の経営

・2017年8月:バングラデシュで、マタハリ火力発電所 港湾・敷地造成工事を1,620億円で受注

(当社の単独受注工事としては、過去最大規模)

・2018年3月:中期経営計画最終年度の利益計画を初年度で達成、次年度及び最終年度目標を上方修正

・2018年7月:シンガポールで、センカン総合病院新築工事が竣工(請負金額819億円)

(当社の建築工事として過去最大規模)

・2018年12月:SEP型多目的起重機船「CP-8001」が完成

・2019年10月:ヨドバシ梅田タワーが竣工(当社の国内建築工事として過去最大規模)

・2020年3月:過去最高益を6期連続で更新

●中期経営計画(2020～2022年度)

・2020年5月:中期経営計画(2020～2022年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

《目標》 連結売上高6,050億円、営業利益365億円、当期利益250億円

《経営戦略》 真のグローバル・ゼネラルコントラクター

①働き方改革と生産性向上の先進企業

②D&I(Diversity & Inclusion)の先進企業

③進取の精神で新しいことに挑戦する企業

④ESG重視のCSR経営の実践

・2020年6月:株式の取得により、UG M&E Pte.Ltd.を子会社化

・2020年9月:グリーンボンド発行

・2021年4月:創業125周年を迎える

・2021年6月:シンガポールの建設会社 Koh Brothers Eco Engineering Ltd.の株式を28.75%取得し、

持株法適用関連会社とする

・2021年10月:ベルギーの建設会社DEME Offshore Holding NVと合弁会社ジャパンオフショアマリン(株)を設立

(洋上風力分野)

・2022年10月:室蘭製作所 新工場が完成(100%再エネ工場、水素利用、事務所ZEB化)

・2023年3月:海外で大型損失を計上し、中期経営計画(2020～2022年度)の目標未達も、洋上風力建設を始め

複数の大型工事の受注で、過去2番目となる6,691億円の受注を達成

●中期経営計画(2023～2025年度)

・2023年5月:中期経営計画(2023～2025年度)発表

サステナビリティ経営を実践する“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

《目標》 連結売上高6,600億円、営業利益385億円、当期利益250億円

《経営戦略》 サステナビリティ経営を実践する真のグローバル・ゼネラルコントラクター

- ①良質な社会インフラ・建築物を提供する企業
- ②現場生産性向上を推進するDX先進企業
- ③豊かな地球環境を創造するGX先進企業
- ④多様な人材が活躍するD&I先進企業
- ⑤サステナビリティ経営の実践

・2023年5月:サステナビリティ経営の「ビジョン」、「マテリアリティ」及びKPIの開示

(5月に行動規範、6月に人権方針、10月に理念体系、11月に持続可能な
サプライチェーン方針・ガイドラインの開示)

・2023年9月:SEP型多目的起重機船「CP-16001」が完成(鹿島建設、寄神建設と共同保有)

・2024年6月:中間配当制度を導入

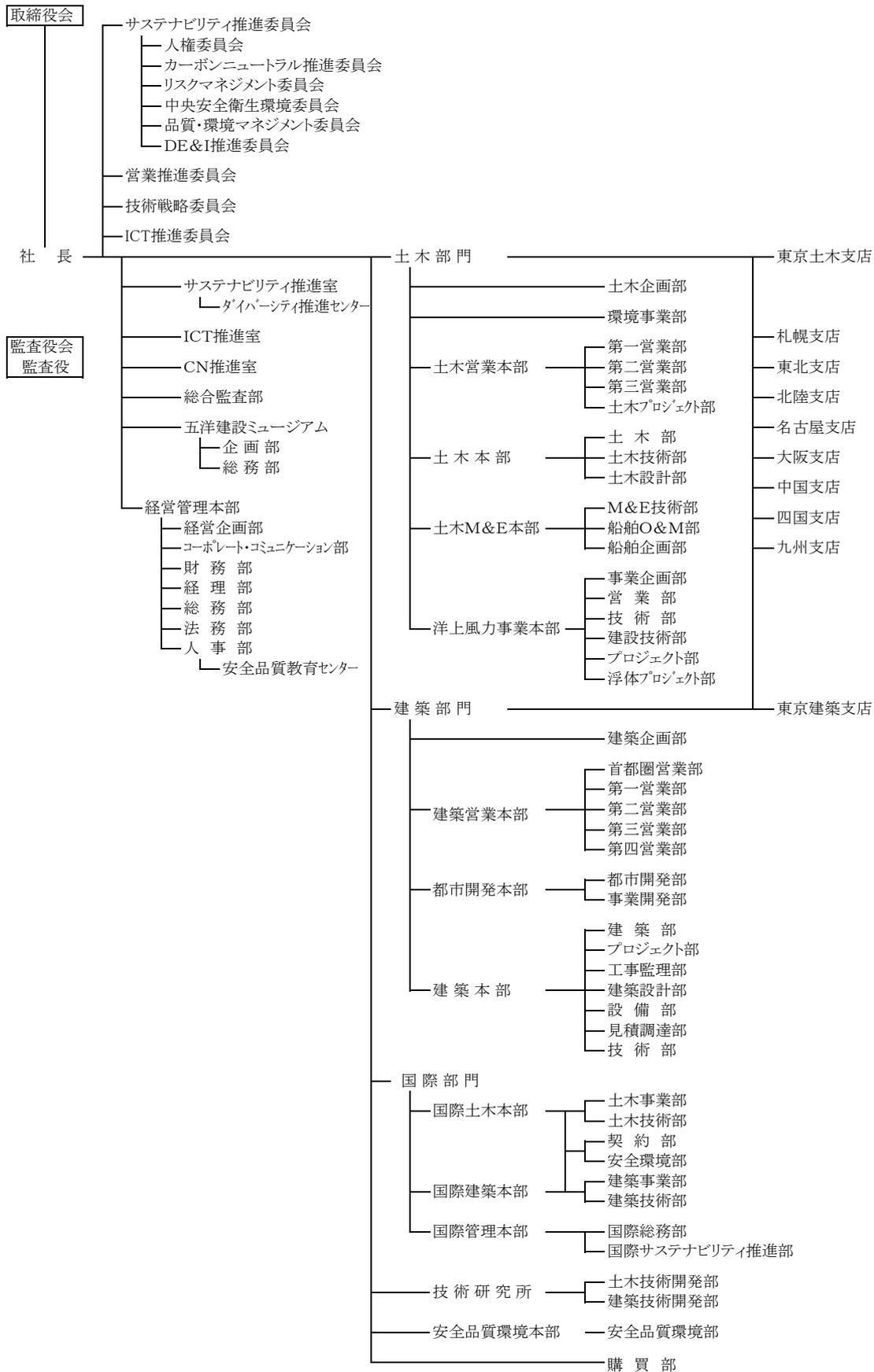
・2024年7月:五洋建設ミュージアムをオープン

・2024年12月:シンガポール進出60周年

・2025年3月:過去最高となる連結売上高7,000億円を達成

2 会社組織

2025年4月1日改訂



3 グループ各社の概況

2025年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1896年4月	30,449	3/31	3,335
1	五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	233
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	109
3	ペンタビルダース(株)	連結子会社	東京都文京区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	52
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	100	3/31	38
5	ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	54
6	ジャイワット(株)	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1999年8月	51	3/31	21
7	(株)サンドテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	23
8	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	9
9	三木バイオテック(株)	連結子会社	兵庫県三木市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	8
10	ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	6
11	PKYマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	65.00%	2020年2月	100	3/31	—
12	ジャパンオフショアマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	51.00%	2021年10月	100	3/31	—
13	ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S \$ 150	3/31	—
14	アントロメダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 16,050	3/31	—
15	カシオヘア・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S \$ 94,500	3/31	—
16	マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 10	3/31	—
17	マーズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 10	3/31	—
18	チェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 10	3/31	—
19	UG M&E 社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	1966年2月	千S \$ 54,222	12/31	—
20	ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	30.00%	1990年7月	千RM 760	3/31	—
21	アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US \$ 90	3/31	—
22	ピーティエ・ペンタオーシャン社	連結子会社	インドネシア	海外建設	67.00%	2015年5月	億RP 125	3/31	—
23	サイアム・ゴヨウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.00%	1999年9月	千BHT 2,000	3/31	—
24	タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	54.20%	2006年1月	千BHT 22,250	3/31	—
25	ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK \$ 9,000	3/31	—
26	ペンタオーシャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	—
27	ペンタオーシャン・ラオス社	連結子会社	ラオス	海外建設	100.00%	2019年3月	百万LAK 1,700	3/31	—
28	ペンタオーシャン・ベトナム社	連結子会社	ベトナム	海外建設	100.00%	2022年2月	億VND 190	3/31	—
29	ジャパンオフショアマリンDK社	連結子会社	デンマーク	海外建設	51.00%	2025年2月	千EUR 5	3/31	—
30	ブリッチャット社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK \$ 1	3/31	—
31	五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
32	天保山ターミナルサービス(株)	非連結子会社	大阪市北区	その他	64.00%	2020年2月	30	3/31	—
33	Koh Brothers Eco Engineering 社	持分法適用 関連会社	シンガポール	海外建設	28.74%	1975年1月	千S \$ 136,674	12/31	
34	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法非適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
35	宮島アパートナズ(株)	持分法非適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
36	松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	
37	稚内環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	北海道稚内市	その他	45.00%	2017年11月	60	3/31	
38	佛善通寺・翠平・多度津学校給食サービス	持分法非適用 関連会社	香川県善通寺市	その他	30.00%	2017年11月	30	3/31	
39	くれみらい特定目的会社	持分法非適用 関連会社	東京都港区	その他	40.00%	2022年12月	0	10/31	
40	PENTA-OCEAN/HYUNDAI/BOSKALIS JV PTELTD.	持分法非適用 関連会社	シンガポール	海外建設	35.00%	2018年7月	千S \$ 15,000	3/31	

(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントを記載している

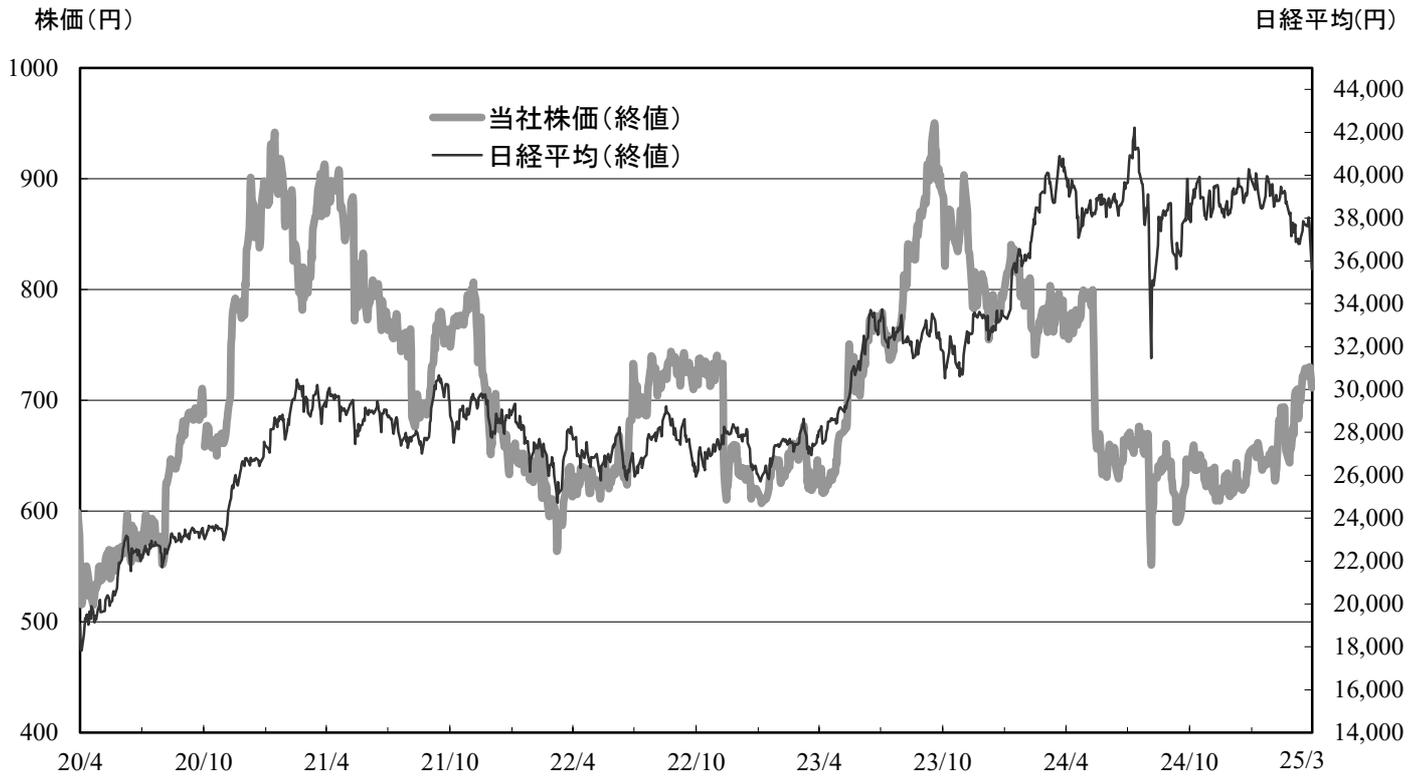
計

3,888人

※1 当社は「国内土木事業」「国内建築事業」及び「海外建設事業」の各報告セグメントにより構成されている

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
政府及び地方公共団体	(千株)	0	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	125,354	120,577	120,349	123,926	113,306
		43.83%	42.16%	42.08%	43.33%	39.62%
証券会社	(千株)	5,281	8,779	7,577	13,610	10,358
		1.85%	3.07%	2.65%	4.76%	3.62%
その他法人	(千株)	7,310	8,354	8,185	8,637	9,038
		2.56%	2.92%	2.86%	3.02%	3.16%
外国法人等	(千株)	96,933	89,704	90,831	81,189	84,086
		33.89%	31.36%	31.76%	28.39%	29.40%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(16)	(18)	(22)	(27)	(69)
		(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.02%)
個人その他	(千株)	50,924	58,386	58,858	58,437	65,945
		17.80%	20.41%	20.58%	20.43%	23.06%
※ 自己株式	(千株)	210	211	211	211	3,277
		0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	1.15%
期末発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
		100%	100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,803	285,802	285,802	285,802	282,736

※ 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が保有する当社株式 (FY2020:767千株、FY2021:726千株、FY2022:645千株、FY2023:945千株、FY2024:926千株)を含んでいない

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株→1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2014	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2015	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2016	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2017	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2018	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2019	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2020	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2021	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2022	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2023	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2024	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2025年3月31日現在、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	(百万円)	471,058	458,231	502,206	617,708	727,491
売上高連単倍率	(倍)	1.06	1.07	1.07	1.09	1.09
営業利益	(百万円)	30,460	15,939	4,119	29,152	21,697
営業利益連単倍率	(倍)	1.13	1.20	1.48	1.11	1.15
経常利益	(百万円)	30,545	15,659	1,415	27,221	18,839
経常利益連単倍率	(倍)	1.12	1.19	2.70	0.98	1.08
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	20,993	10,753	684	17,875	12,460
(親会社株主に帰属する)当期純利益連単倍率	(倍)	1.12	1.18	4.06	1.07	1.15
総資産額	(百万円)	452,248	467,364	508,179	566,028	660,127
純資産額	(百万円)	158,403	159,786	156,953	173,064	172,121
有利子負債額	(百万円)	82,212	92,556	93,694	110,317	166,475
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.1	0.3	0.3	0.3	0.6
D/Eレシオ	(倍)	0.5	0.6	0.6	0.6	1.0
1株当たり純資産額	(円)	555.32	559.85	550.03	607.35	610.56
1株当たり当期純利益	(円)	73.62	37.72	2.40	62.73	44.12
自己資本比率	(%)	35.0	34.1	30.9	30.6	26.1
自己資本純利益率	(%)	14.0	6.8	0.4	10.8	7.2
株価純資産倍率	(倍)	1.6	1.1	1.1	1.3	1.2
株価収益率	(倍)	11.8	16.3	263.2	12.4	16.1
配当性向	(%)	38.1	61.1	1,002.0	38.4	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,690	△ 7,687	19,689	9,139	△ 23,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 12,800	△ 11,821	△ 11,701	△ 6,406	△ 23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,111	1,362	△ 6,960	6,710	43,883
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	59,197	43,567	47,380	59,564	56,786
繰延税金資産(純額)	(百万円)	3,109	4,248	5,796	3,571	3,459
退職給付債務	(百万円)	25,591	25,270	24,596	24,415	23,459
退職給付費用	(百万円)	1,110	730	770	840	501
設備投資額	(百万円)	11,623	9,025	10,392	11,169	50,245
減価償却実施額	(百万円)	7,394	6,488	7,235	7,565	8,680
従業員数	(人)	3,565	3,667	3,767	3,824	3,888

※D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債－現預金) ÷ 自己資本(純資産額－非支配株主持分)

※D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額－非支配株主持分)

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2020:21百万円、FY2021:16百万円、

FY2022:15百万円、FY2023:22百万円、FY2024:22百万円)を含んだ配当金総額を当期純利益で除して算出している

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	(百万円)	445,142	428,991	469,065	565,870	669,068
営業利益	(百万円)	27,000	13,324	2,783	26,336	18,795
営業利益率	(%)	6.1	3.1	0.6	4.7	2.8
経常利益	(百万円)	27,270	13,179	523	27,908	17,396
経常利益率	(%)	6.1	3.1	0.1	4.9	2.6
当期純利益	(百万円)	18,706	9,129	168	16,765	10,819
売上総利益率	(%)	10.1	7.6	4.9	8.5	6.3
完成工事総利益率	(%)	10.0	7.5	4.8	8.5	6.3
土木工事利益率	(%)	12.1	8.7	5.5	10.9	7.3
建築工事利益率	(%)	6.6	6.2	4.0	5.3	5.3
その他の総利益率	(%)	37.4	32.7	43.8	45.9	50.1
資本金	(百万円)	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	446,525	456,004	495,506	527,786	609,931
純資産額	(百万円)	140,025	139,835	135,079	146,354	143,561
有利子負債額	(百万円)	76,981	85,839	86,333	99,228	155,354
自己株式	(千株)	210	211	211	211	3,277
期末株価終値	(円)	869	613	632	777	711
株価時価総額	(百万円)	247,696	174,751	180,219	221,305	200,423
1株当たり純資産額	(円)	491.26	490.52	473.70	513.78	509.43
株価純資産倍率	(倍)	1.8	1.2	1.3	1.5	1.4
自己資本比率	(%)	31.4	30.7	27.3	27.7	23.5
自己資本純利益率	(%)	14.0	6.5	0.1	11.9	7.5
1株当たり当期純利益	(円)	65.60	32.03	0.59	58.83	38.31
1株当たり配当額	(円)	28.0	23.0	24.0	24.0	24.0
株価収益率	(倍)	13.2	19.1	1,068.5	13.2	18.6
配当性向	(%)	42.8	72.0	4,066.9	40.9	62.7
試験研究費	(百万円)	2,348	2,405	2,786	3,142	3,261
設備投資額	(百万円)	10,791	7,030	7,639	4,504	32,087
減価償却実施額	(百万円)	5,496	5,000	5,065	4,813	4,543
従業員数	(人)	3,046	3,136	3,222	3,274	3,335
(うち技術系)	(人)	2,520	2,602	2,673	2,727	2,783
(うち事務系)	(人)	526	534	549	547	552

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2020:21百万円、FY2021:16百万円、

FY2022:15百万円、FY2023:22百万円、FY2024:22百万円)を含んだ配当金総額を当期純利益で除して算出している

(2) 連結・単体 主要数値 長期推移

【連結 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	有利子負債	自己資本比率 (%)	自己資本純利益率 (%)
1999	463,951	14,544	8,823	△ 13,394	232,733	9.0	△ 26.7
2000	440,141	13,162	10,494	3,179	208,553	10.4	6.5
2001	440,661	10,655	8,351	1,771	188,491	10.1	3.4
2002	386,861	6,136	1,846	△ 16,260	207,255	7.1	△ 38.1
2003	331,169	10,733	7,439	3,292	186,703	9.0	9.0
2004	345,266	11,999	8,864	2,359	165,237	11.6	5.4
2005	354,657	14,176	11,341	3,875	135,699	17.2	6.8
2006	323,264	4,644	2,078	△ 5,858	110,462	16.2	△ 9.4
2007	352,808	8,840	5,096	2,570	109,098	15.8	4.6
2008	398,485	10,821	7,073	△ 3,336	105,171	15.4	△ 6.3
2009	324,781	10,799	7,733	1,746	85,839	18.5	3.3
2010	302,256	9,782	7,431	2,163	78,671	21.1	3.8
2011	328,004	8,982	7,448	1,622	81,170	20.0	2.6
2012	349,839	6,463	6,559	2,029	70,939	21.9	3.2
2013	381,182	9,896	9,159	3,762	74,938	22.3	5.7
2014	426,237	12,293	11,393	6,183	94,896	21.0	8.6
2015	491,564	20,617	19,408	7,805	74,199	21.3	9.9
2016	500,336	24,274	23,709	15,271	59,721	25.9	17.3
2017	526,902	27,617	25,683	17,826	67,492	26.7	17.1
2018	541,949	29,232	26,569	18,899	59,490	33.0	15.8
2019	573,842	33,161	32,545	23,352	77,531	32.9	17.4
2020	471,058	30,460	30,545	20,993	82,212	35.0	14.0
2021	458,231	15,939	15,659	10,753	92,556	34.1	6.8
2022	502,206	4,119	1,415	684	93,694	30.9	0.4
2023	617,708	29,152	27,221	17,875	110,317	30.6	10.8
2024	727,491	21,697	18,839	12,460	166,475	26.1	7.2

【単体 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276
2014	189,121	171,439	355,895	716,456	393,711	9,693	9,043	4,519
2015	153,233	145,084	141,754	440,071	457,862	18,119	17,806	6,854
2016	187,402	176,187	100,230	463,820	471,458	21,656	21,116	13,423
2017	166,788	200,543	300,585	667,917	499,164	24,787	22,932	15,789
2018	162,359	173,870	164,132	500,362	512,192	25,867	23,441	16,701
2019	192,788	165,103	81,520	439,411	541,528	29,342	28,983	20,862
2020	185,669	178,216	141,067	504,953	445,142	27,000	27,270	18,706
2021	165,481	160,055	47,973	373,510	428,991	13,324	13,179	9,129
2022	310,563	221,699	136,415	668,677	469,065	2,783	523	168
2023	273,632	250,560	68,002	592,196	565,870	26,336	27,908	16,765
2024	232,980	315,866	118,109	666,956	669,068	18,795	17,396	10,819

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
五栄土木株式会社					
売上高	15,497	15,108	16,460	21,715	22,253
営業利益	833	876	215	1,463	1,108
経常利益	870	912	243	1,489	1,128
当期純利益	613	633	176	1,033	798
総資産	12,567	10,797	11,307	11,855	13,006
純資産	6,118	6,752	6,928	6,762	7,561
従業員数	218	222	237	238	233
洋伸建設株式会社					
売上高	11,742	13,063	10,362	22,168	34,656
営業利益	1,219	1,078	418	1,325	1,827
経常利益	1,230	1,088	408	1,337	1,843
当期純利益	780	694	236	847	1,184
総資産	8,149	7,986	8,663	13,468	19,832
純資産	4,208	4,903	5,139	4,785	5,969
従業員数	104	108	108	110	109
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	5,140	4,667	5,592	5,514	6,324
営業利益	254	107	246	247	604
経常利益	258	111	253	253	610
当期純利益	166	72	162	164	399
総資産	2,917	3,941	3,717	3,603	4,586
純資産	2,005	2,077	2,239	2,404	2,803
従業員数	51	50	52	52	52
警固屋船渠株式会社					
売上高	3,255	2,625	3,377	5,380	5,475
営業利益	78	△ 242	54	4	△ 1,088
経常利益	75	△ 235	56	0	△ 1,097
当期純利益	66	△ 188	38	0	△ 818
総資産	2,796	3,014	3,843	5,181	4,388
純資産	490	301	340	339	△ 483
従業員数	38	40	39	38	38

※ 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	59,781	44,838	50,489	60,148	57,270
受取手形・完成工事未収入金等	239,949	263,965	269,912	300,417	360,808
有価証券	8	18	11	41	0
未成工事支出金等	12,395	14,896	15,396	21,427	21,362
たな卸不動産	1,898	1,227	1,191	1,192	439
未収入金	17,888	11,575	22,114	34,868	36,445
その他	3,524	8,201	18,566	11,084	8,148
貸倒引当金	△ 358	△ 345	△ 307	△ 340	△ 443
流動資産 計	335,087	344,377	377,377	428,840	484,031
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	11,318	10,848	13,891	13,501	13,414
機械、運搬具及び工具器具備品	27,528	26,735	26,818	45,226	44,171
土地	33,491	33,501	33,392	33,425	33,454
建設仮勘定	11,962	16,340	17,566	4,028	46,123
その他	105	81	94	95	147
有形固定資産 計	84,407	87,507	91,763	96,278	137,311
無形固定資産	3,931	3,761	3,660	2,498	2,089
投資その他の資産					
投資有価証券	19,485	21,056	22,459	24,852	22,475
繰延税金資産	3,109	4,248	5,796	3,571	3,459
退職給付に係る資産	3,190	3,476	4,155	6,955	7,667
その他	6,297	6,433	6,828	7,317	7,334
貸倒引当金	△ 3,261	△ 3,498	△ 3,862	△ 4,285	△ 4,242
投資その他の資産 計	28,821	31,717	35,378	38,411	36,694
固定資産 計	117,160	122,986	130,802	137,188	176,096
繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計	452,248	467,364	508,179	566,028	660,127

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	117,482	117,852	124,327	138,508	156,821
短期借入金	28,841	29,109	32,429	43,705	57,011
コマーシャル・ペーパー	-	10,000	9,999	-	9,961
1年内償還予定の社債	10,000	-	10,000	-	10,000
未払法人税等	4,806	2,838	1,551	8,224	2,783
未成工事受入金	24,586	30,900	50,747	43,200	30,388
完成工事補償引当金	992	791	909	1,279	1,252
賞与引当金	2,980	3,122	3,073	3,258	3,324
工事損失引当金	1,374	3,867	11,103	8,699	6,191
その他	53,775	49,281	59,800	74,127	101,110
流動負債 計	244,839	247,764	303,943	321,004	378,846
固定負債					
社債	20,000	30,000	20,000	41,000	31,000
長期借入金	23,371	23,447	21,265	25,611	58,503
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	3,679	3,679	3,787
退職給付に係る負債	1,118	1,847	1,511	801	1,246
役員株式給付引当金	299	348	345	423	492
その他	535	490	480	444	14,129
固定負債 計	49,004	59,813	47,282	71,959	109,159
負債合計	293,844	307,577	351,226	392,964	488,005
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	101,198	103,984	97,931	108,948	111,155
自己株式	△ 590	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759
株主資本 計	149,445	152,257	146,257	157,011	157,233
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	4,583	3,227	3,816	6,268	5,007
繰延ヘッジ損益	△ 175	△ 162	842	23	13
土地再評価差額金	3,912	3,912	3,977	3,977	3,869
為替換算調整勘定	△ 15	513	1,700	3,114	3,510
退職給付に係る調整累計額	536	△ 148	251	2,613	2,426
その他の包括利益累計額 計	8,842	7,342	10,588	15,996	14,828
非支配株主持分	116	186	107	55	60
純資産合計	158,403	159,786	156,953	173,064	172,121
負債純資産合計	452,248	467,364	508,179	566,028	660,127

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高					
完成工事高	464,214	447,887	492,118	600,833	703,077
その他の売上高	6,844	10,344	10,087	16,874	24,414
売上高 計	471,058	458,231	502,206	617,708	727,491
売上原価					
完成工事原価	416,483	413,457	467,969	550,892	658,920
その他の売上原価	4,536	7,539	7,812	13,488	20,989
売上原価 計	421,020	420,996	475,782	564,380	679,909
売上総利益					
完成工事総利益	47,730	34,430	24,149	49,941	44,156
その他の総利益	2,308	2,805	2,274	3,386	3,424
売上総利益 計	50,038	37,235	26,423	53,327	47,581
販売費及び一般管理費					
営業利益	19,577	21,296	22,304	24,175	25,884
営業利益	30,460	15,939	4,119	29,152	21,697
営業外収益					
受取利息	61	38	383	524	417
受取配当金	387	352	409	367	342
持分法による投資利益	10	45	47	-	-
為替差益	-	-	-	235	-
貸倒引当金戻入額	399	58	47	2	25
不動産賃貸料	136	26	24	22	22
その他	194	423	212	178	178
営業外収益 計	1,190	944	1,124	1,329	987
営業外費用					
支払利息	667	636	953	1,989	2,357
貸倒引当金繰入額	258	266	376	427	0
為替差損	-	-	2,239	-	530
持分法による投資損失	-	-	-	549	554
その他	179	323	259	293	403
営業外費用 計	1,105	1,225	3,827	3,260	3,845
経常利益	30,545	15,659	1,415	27,221	18,839
特別利益	138	878	373	1,265	1,313
特別損失	518	463	118	1,079	885
税金等調整前当期純利益	30,165	16,073	1,671	27,406	19,267
法人税、住民税及び事業税	7,449	5,620	3,477	9,071	6,188
法人税等調整額	1,734	△ 267	△ 2,411	512	611
非支配株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 12	△ 33	△ 79	△ 52	7
親会社株主に帰属する当期純利益	20,993	10,753	684	17,875	12,460

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
当期純利益	20,981	10,720	605	17,823	12,467
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	1,910	△ 1,356	591	2,451	△ 1,260
繰延ヘッジ損益	△ 219	12	1,004	△ 818	△ 9
土地再評価差額金	-	-	-	-	△ 108
為替換算調整勘定	155	618	656	1,104	71
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△ 84	527	310	322
退職給付に係る調整累計額	1,351	△ 685	400	2,361	△ 186
その他の包括利益合計	3,197	△ 1,494	3,181	5,408	△ 1,171
包括利益	24,179	9,226	3,787	23,232	11,295
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	24,188	9,253	3,865	23,284	11,291
非支配株主に係る包括利益	△ 9	△ 27	△ 78	△ 52	4

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
株主資本					
資本金					
当期首残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	87,066	101,198	103,984	97,931	108,948
会計方針の変更による累積的影響額	-	34	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,066	101,233	103,984	97,931	108,948
当期変動額					
剰余金の配当	△ 6,859	△ 8,002	△ 6,573	△ 6,859	△ 10,252
親会社株主に帰属する当期純利益	20,993	10,753	684	17,875	12,460
土地再評価差額金の取崩	△ 2	-	△ 64	-	0
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 99	-	-
当期変動額合計	14,132	2,751	△ 6,053	11,016	2,207
当期末残高	101,198	103,984	97,931	108,948	111,155
自己株式					
当期首残高	△ 373	△ 590	△ 564	△ 511	△ 773
当期変動額					
自己株式の取得	△ 228	△ 0	△ 0	△ 304	△ 2,000
自己株式の処分	12	26	53	41	13
当期変動額合計	△ 216	26	52	△ 262	△ 1,986
当期末残高	△ 590	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759
株主資本合計					
当期首残高	135,529	149,445	152,257	146,257	157,011
会計方針の変更による累積的影響額	-	34	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,529	149,480	152,257	146,257	157,011
当期変動額					
剰余金の配当	△ 6,859	△ 8,002	△ 6,573	△ 6,859	△ 10,252
親会社株主に帰属する当期純利益	20,993	10,753	684	17,875	12,460
土地再評価差額金の取崩	△ 2	-	△ 64	-	0
自己株式の取得	△ 228	△ 0	△ 0	△ 304	△ 2,000
自己株式の処分	12	26	53	41	13
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 99	-	-
当期変動額合計	13,915	2,777	△ 6,000	10,754	221
当期末残高	149,445	152,257	146,257	157,011	157,233

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	2,673	4,583	3,227	3,816	6,268
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,910	△ 1,356	589	2,451	△ 1,260
当期変動額合計	1,910	△ 1,356	589	2,451	△ 1,260
当期末残高	4,583	3,227	3,816	6,268	5,007
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	43	△ 175	△ 162	842	23
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 219	12	1,004	△ 818	△ 9
当期変動額合計	△ 219	12	1,004	△ 818	△ 9
当期末残高	△ 175	△ 162	842	23	13
土地再評価差額金					
当期首残高	3,910	3,912	3,912	3,977	3,977
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	-	64	-	△ 107
当期変動額合計	2	-	64	-	△ 107
当期末残高	3,912	3,912	3,977	3,977	3,869
為替換算調整勘定					
当期首残高	△ 166	△ 15	513	1,700	3,114
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	528	1,186	1,414	396
当期変動額合計	151	528	1,186	1,414	396
当期末残高	△ 15	513	1,700	3,114	3,510
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	△ 815	536	△ 148	251	2,613
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	△ 685	400	2,361	△ 186
当期変動額合計	1,351	△ 685	400	2,361	△ 186
当期末残高	536	△ 148	251	2,613	2,426
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	5,645	8,842	7,342	10,588	15,996
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,196	△ 1,500	3,246	5,408	△ 1,168
当期変動額合計	3,196	△ 1,500	3,246	5,408	△ 1,168
当期末残高	8,842	7,342	10,588	15,996	14,828
非支配株主持分					
当期首残高	125	116	186	107	55
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9	70	△ 78	△ 52	4
当期変動額合計	△ 9	70	△ 78	△ 52	4
当期末残高	116	186	107	55	60
純資産合計					
当期首残高	141,299	158,403	159,786	156,953	173,064
会計方針の変更による累積的影響額	-	34	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,299	158,438	159,786	156,953	173,064
当期変動額					
剰余金の配当	△ 6,859	△ 8,002	△ 6,573	△ 6,859	△ 10,252
親会社株主に帰属する当期純利益	20,993	10,753	684	17,875	12,460
土地再評価差額金の取崩	△ 2	-	△ 64	-	0
自己株式の取得	△ 228	△ 0	△ 0	△ 304	△ 2,000
自己株式の処分	12	26	53	41	13
持分法の適用範囲の変動	-	-	△ 99	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,187	△ 1,429	3,167	5,356	△ 1,163
当期変動額合計	17,103	1,347	△ 2,832	16,110	△ 942
当期末残高	158,403	159,786	156,953	173,064	172,121

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	30,165	16,073	1,671	27,406	19,267
減価償却費	7,394	6,488	7,235	7,565	8,680
のれん償却額	123	261	302	334	214
減損損失	-	-	-	892	541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 142	224	325	455	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	142	△ 49	184	66
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 765	2,469	7,196	△ 2,426	△ 2,573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△ 0	115	337	△ 143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 275	△ 286	△ 253	△ 442	△ 412
受取利息及び受取配当金	△ 449	△ 391	△ 792	△ 891	△ 760
支払利息	667	636	953	1,989	2,357
為替差損益(△は益)	△ 1,564	△ 2,474	△ 2,564	△ 1,072	16
持分法による投資損益(△は益)	△ 10	△ 45	△ 47	549	554
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 46	3	△ 240	△ 202	△ 52
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 43	△ 757	△ 131	△ 1,061	△ 1,247
投資有価証券評価損益(△は益)	413	-	-	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	380	△ 23,852	△ 5,680	△ 30,190	△ 59,908
未成工事支出金の増減額(△は増加)	984	△ 2,189	414	△ 4,219	△ 864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 304	552	△ 609	△ 1,424	1,685
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,374	82	6,105	13,860	17,883
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,120	6,274	19,734	△ 7,615	△ 12,872
未収入金の増減額(△は増加)	2,452	6,345	△ 10,501	△ 12,692	△ 1,556
預り金の増減額(△は減少)	-	-	12,466	14,099	16,217
その他	897	△ 9,340	△ 10,947	7,288	2,641
小計	40,712	215	24,703	12,724	△ 10,204
利息及び配当金の受取額	445	381	759	905	788
利息の支払額	△ 650	△ 637	△ 938	△ 1,899	△ 2,307
法人税等の支払額	△ 9,817	△ 7,647	△ 4,834	△ 2,589	△ 11,608
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	30,690	△ 7,687	19,689	9,139	△ 23,331
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 33	△ 1,155	△ 5,333	△ 3,320	△ 528
定期預金の払戻による収入	43	469	3,494	5,977	628
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 28	△ 423	△ 207	△ 27	△ 563
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	67	1,079	244	1,896	2,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,742	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 11,041	△ 8,657	△ 10,114	△ 10,887	△ 38,151
有形固定資産の売却による収入	511	480	487	230	60
貸付金の回収による収入	6	6	6	6	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	△ 3,251	-	-	-
長期預り金による収入	-	-	-	-	13,723
その他	△ 582	△ 368	△ 278	△ 282	△ 669
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 12,800	△ 11,821	△ 11,701	△ 6,406	△ 23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,432	△ 2,059	2,309	7,320	14,295
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 17,999	10,000	-	△ 9,999	9,961
長期借入れによる収入	16,435	9,395	7,175	14,790	43,644
長期借入金の返済による支出	△ 5,750	△ 7,922	△ 9,632	△ 9,074	△ 11,497
社債の発行による収入	19,898	9,943	-	20,885	-
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000	-	△ 10,000	-
自己株式の取得による支出	-	-	-	△ 262	△ 2,002
配当金の支払額	△ 6,849	△ 7,994	△ 6,562	△ 6,847	△ 10,232
その他	△ 279	△ 1	△ 251	△ 102	△ 285
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 3,111	1,362	△ 6,960	6,710	43,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,391	2,516	2,784	2,739	△ 113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,170	△ 15,630	3,812	12,183	△ 2,777
現金及び現金同等物の期首残高	43,027	59,197	43,567	47,380	59,564
現金及び現金同等物の期末残高	59,197	43,567	47,380	59,564	56,786

(6) セグメント情報

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
国内土木事業					
売上高					
外部顧客への売上高	199,005	176,940	198,324	266,439	307,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	241	234	224	224
売上高 計	199,180	177,182	198,559	266,664	307,507
セグメント利益	22,855	17,463	17,422	27,814	27,772
減価償却費	3,470	3,379	3,616	4,251	4,900
国内建築事業					
売上高					
外部顧客への売上高	144,422	153,443	162,447	189,273	254,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1	2	4	32
売上高 計	144,454	153,444	162,449	189,278	254,581
セグメント利益	4,049	3,648	2,081	4,856	9,005
減価償却費	519	579	571	560	521
海外建設事業					
売上高					
外部顧客への売上高	121,934	120,261	133,129	150,639	151,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	121,934	120,261	133,129	150,639	151,797
セグメント利益または損失(△)	2,865	△ 5,976	△ 16,101	△ 4,154	△ 15,602
減価償却費	2,977	2,078	2,557	2,256	2,768
その他					
売上高					
外部顧客への売上高	5,696	7,586	8,304	11,355	13,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,379	3,115	3,449	2,711	2,788
売上高 計	8,075	10,702	11,753	14,067	16,651
セグメント利益または損失(△)	687	801	714	632	518
減価償却費	429	452	492	498	493
連結財務諸表計上額					
売上高					
外部顧客への売上高	471,058	458,231	502,206	617,708	727,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	471,058	458,231	502,206	617,708	727,491
セグメント利益	30,460	15,939	4,119	29,152	21,697
減価償却費	7,394	6,488	7,235	7,565	8,680

セグメント情報(決算補足説明資料)

(単位:百万円)

会計年度		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
国内土木事業	売上高	197,905	174,230	196,586	266,439	307,282
	営業利益	22,492	16,632	17,105	27,814	27,762
国内建築事業	売上高	144,374	153,395	162,402	189,273	254,549
	営業利益	4,045	3,640	2,077	4,856	9,005
海外建設事業	売上高	121,934	120,366	133,225	150,639	151,797
	営業利益	2,859	△ 5,882	△ 16,019	△ 4,154	△ 15,602
その他	売上高	6,844	10,239	9,991	11,355	13,862
	営業利益	1,064	1,548	955	635	518
連結財務諸表計上額	売上高	471,058	458,231	502,206	617,708	727,491
	営業利益	30,460	15,939	4,119	29,152	21,697

※セグメント情報は連結子会社の事業内容を会社単位で4セグメントに分類している

※セグメント情報(決算補足説明資料)は、2022年度まで連結子会社の事業内容を4セグメントに分類していたが、

2023年度より会社単位で4セグメントに分類し、決算短信・有価証券報告書の分類と合わせている

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	55,612	39,993	46,471	54,671	51,195
受取手形	6,246	5,790	3,637	1,783	3,027
完成工事未収入金	227,102	249,219	258,339	285,822	343,943
有価証券	8	18	11	41	-
未成工事支出金	8,807	10,936	10,343	14,841	15,770
たな卸不動産	1,303	574	482	386	435
材料貯蔵品	1,248	1,435	1,461	1,208	1,280
短期貸付金	201	752	1,012	91	3,840
未収入金	22,320	13,607	23,130	32,826	36,819
その他	3,536	7,148	17,866	10,588	6,611
貸倒引当金	△ 366	△ 350	△ 311	△ 342	△ 932
流動資産 計	326,021	329,128	362,445	401,919	461,991
固定資産					
有形固定資産					
建物	8,941	8,526	11,143	10,907	10,683
構築物	1,024	929	1,264	1,160	1,298
機械及び装置	1,182	955	2,420	2,350	1,600
浚渫船	258	919	882	659	455
船舶	12,792	10,305	8,483	6,749	5,469
車両運搬具	345	372	303	162	78
工具器具・備品	744	595	589	2,913	3,770
土地	31,594	31,594	31,475	31,475	31,475
リース資産	163	136	91	140	167
建設仮勘定	11,650	15,856	15,356	443	29,095
有形固定資産 計	68,697	70,191	72,011	56,964	84,096
無形固定資産					
無形固定資産	1,488	1,371	1,223	1,124	1,378
投資その他の資産					
投資有価証券	18,846	16,985	17,852	20,503	17,836
関係会社株式	4,772	8,126	8,307	20,153	17,523
長期貸付金	-	88	82	75	69
関係会社長期貸付金	18,846	21,060	22,285	16,412	15,781
破産更生債権等	34	23	18	15	4
長期前払費用	50	83	89	53	33
繰延税金資産	2,813	3,630	5,336	4,148	4,045
その他	8,190	8,803	9,710	10,690	11,417
貸倒引当金	△ 3,237	△ 3,489	△ 3,857	△ 4,276	△ 4,245
投資その他の資産 計	50,318	55,313	59,826	67,777	62,465
固定資産 計	120,504	126,876	133,061	125,866	147,940
資産合計	446,525	456,004	495,506	527,786	609,931

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	115,978	114,287	120,901	131,217	145,779
短期借入金	27,191	27,459	30,779	42,055	55,361
コマーシャル・ペーパー	-	10,000	9,999	-	9,961
1年内償還予定の社債	10,000	-	10,000	-	10,000
未払金	5,063	3,907	3,293	2,819	2,617
未払法人税等	4,576	2,635	1,337	7,003	1,738
未成工事受入金	23,323	29,011	48,035	40,492	28,537
預り金	55,930	50,202	63,169	78,721	98,721
完成工事補償引当金	971	779	902	1,271	1,239
賞与引当金	2,735	2,857	2,804	2,980	2,999
工事損失引当金	1,109	3,596	10,850	7,922	5,623
その他	4,931	4,986	4,735	4,836	4,775
流動負債 計	251,811	249,725	306,811	319,321	367,355
固定負債					
社債	20,000	30,000	20,000	41,000	31,000
長期借入金	19,790	18,380	15,554	16,173	49,032
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	3,679	3,679	3,787
退職給付引当金	473	336	335	615	750
役員株式給付引当金	299	348	345	423	492
その他	10,446	13,699	13,700	218	13,952
固定負債 計	54,689	66,443	53,615	62,110	99,014
負債合計	306,500	316,168	360,426	381,431	466,370
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	80	74	69	63	57
別途積立金	50,000	60,000	60,000	60,000	65,000
繰越利益剰余金	33,377	24,510	18,046	27,957	23,530
利益剰余金計	83,458	84,585	78,115	88,021	88,588
自己株式	△ 590	△ 564	△ 511	△ 773	△ 2,759
株主資本 計	131,704	132,857	126,441	136,085	134,665
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,583	3,227	3,818	6,269	5,007
繰延ヘッジ損益	△ 175	△ 162	842	23	18
土地再評価差額金	3,912	3,912	3,977	3,977	3,869
評価・換算差額等 計	8,321	6,977	8,638	10,269	8,895
純資産合計	140,025	139,835	135,079	146,354	143,561
負債純資産合計	446,525	456,004	495,506	527,786	609,931

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高					
完成工事高	444,837	427,584	468,638	565,391	668,769
その他の売上高	304	1,406	426	478	299
売上高 計	445,142	428,991	469,065	565,870	669,068
売上原価					
完成工事原価	400,189	395,415	445,948	517,446	626,551
その他の売上原価	190	946	239	258	149
売上原価 計	400,379	396,362	446,188	517,704	626,700
売上総利益					
完成工事総利益	44,648	32,168	22,689	47,945	42,217
その他の総利益(△損失)	113	460	187	219	149
売上総利益 計	44,762	32,629	22,876	48,165	42,367
販売費及び一般管理費	17,762	19,305	20,092	21,828	23,571
営業利益	27,000	13,324	2,783	26,336	18,795
営業外収益					
受取利息	328	196	592	777	526
有価証券利息	0	0	0	0	0
受取配当金	490	464	718	2,883	1,739
不動産賃貸料	39	26	24	22	22
貸倒引当金戻入額	408	45	44	2	24
その他	158	364	156	538	157
営業外収益 計	1,427	1,099	1,537	4,224	2,469
営業外費用					
支払利息	597	584	901	1,846	2,147
社債利息	92	69	53	94	207
貸倒引当金繰入額	258	266	376	427	484
為替差損	28	-	2,237	-	631
その他	178	322	228	284	398
営業外費用 計	1,156	1,243	3,797	2,652	3,869
経常利益	27,270	13,179	523	27,908	17,396
特別利益	118	861	325	1,231	1,305
特別損失	501	446	116	4,168	2,518
税引前当期純利益	26,887	13,594	731	24,971	16,183
法人税、住民税及び事業税	6,396	4,715	2,963	7,692	4,799
法人税等調整額	1,784	△ 250	△ 2,400	513	564
当期純利益	18,706	9,129	168	16,765	10,819

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
特別利益内訳					
固定資産売却益	86	103	193	169	48
投資有価証券売却益	30	757	131	1,061	1,256
保険差益	1	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	0
特別利益 計	118	861	325	1,231	1,305
特別損失内訳					
固定資産売却損	39	124	2	0	1
投資有価証券評価損	413	-	-	-	-
投資有価証券売却損	0	-	-	-	8
貸倒引当繰入額	-	0	-	-	-
固定資産除却損	34	287	111	135	308
関係会社株式評価損	-	-	-	3,986	2,182
その他	13	34	2	46	16
特別損失 計	501	446	116	4,168	2,518

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	63,877	60,432	77,529	115,841	123,364
労務費	3,749	3,619	3,804	5,482	6,215
外注費	250,655	245,786	260,421	296,524	384,219
経費	81,906	85,576	104,193	99,597	112,751
(うち人件費)	(35,593)	(35,527)	(39,706)	(41,437)	(39,314)
計	400,189	395,415	445,948	517,446	626,551

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
受注高					
国内官庁	125,775	104,872	219,804	193,446	171,881
国内民間	59,893	60,609	90,758	80,186	61,099
国内土木	185,669	165,481	310,563	273,632	232,980
国内官庁	37,312	12,129	55,881	80,049	75,512
国内民間	140,903	147,925	165,818	170,511	240,353
国内建築	178,216	160,055	221,699	250,560	315,866
海外土木	7,651	47,605	30,596	14,410	77,570
海外建築	133,416	368	105,818	53,592	40,538
海外	141,067	47,973	136,415	68,002	118,109
建設事業	504,953	373,510	668,677	592,196	666,956
その他	304	1,406	426	478	299
受注高 合計	505,258	374,916	669,104	592,674	667,255
売上高					
国内官庁	137,608	120,950	131,026	177,941	197,711
国内民間	47,894	39,599	54,005	66,066	84,397
国内土木	185,502	160,550	185,032	244,007	282,108
国内官庁	19,094	20,887	20,245	25,583	32,457
国内民間	123,007	130,805	139,868	160,472	217,518
国内建築	142,102	151,693	160,113	186,056	249,976
海外土木	89,216	70,884	74,622	78,012	62,773
海外建築	28,015	44,456	48,869	57,315	73,910
海外	117,232	115,341	123,491	135,327	136,684
建設事業	444,837	427,584	468,638	565,391	668,769
その他	304	1,406	426	478	299
売上高 合計	445,142	428,991	469,065	565,870	669,068
次期繰越高					
国内官庁	126,465	110,386	199,164	214,669	188,840
国内民間	73,183	94,193	130,945	145,065	121,767
国内土木	199,649	204,579	330,110	359,735	310,607
国内官庁	50,379	41,621	77,257	131,722	174,778
国内民間	197,747	214,867	240,817	250,856	273,691
国内建築	248,126	256,488	318,074	382,579	448,469
海外土木	188,680	176,279	160,940	110,344	124,063
海外建築	179,872	147,837	231,300	250,933	216,380
海外	368,552	324,117	392,241	361,277	340,443
建設事業	816,328	785,185	1,040,426	1,103,592	1,099,520
その他	-	-	-	-	-
次期繰越高 合計	816,328	785,185	1,040,426	1,103,592	1,099,520

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
受注高					
土木					
治山・治水	2,058	8,885	3,321	5,229	5,722
鉄道	18,887	51,716	13,485	26,267	18,912
上水道・下水道	4,359	4,114	3,788	2,914	2,573
土地造成	18,838	15,167	15,434	14,647	35,825
港湾・空港	74,225	65,027	193,297	129,351	134,830
道路	35,144	26,222	30,689	29,612	28,329
電線路	6	290	△ 50	0	-
その他	39,801	41,662	81,192	80,020	84,357
土木 計	193,320	213,086	341,160	288,043	310,551
建築					
事務所・庁舎	44,995	15,197	6,097	16,047	67,607
宿泊施設	△ 3,160	750	989	125	5,853
店舗	12,617	3,386	16,342	4,458	54,019
工場・発電所	24,627	23,745	56,601	38,410	52,287
倉庫・流通施設	51,542	77,427	50,865	117,797	28,843
住宅	36,798	18,312	77,509	19,686	40,880
教育・研究・文化施設	37,662	17,375	7,651	39,988	61,084
医療・福祉施設	17,454	3,577	108,644	34,881	12,504
娯楽施設	7,841	△ 340	528	2,990	865
その他	81,253	990	2,287	29,765	32,458
建築 計	311,633	160,423	327,517	304,152	356,404
受注高 計	504,953	373,510	668,677	592,196	666,956
完工高					
土木					
治山・治水	5,548	4,781	7,244	6,893	5,761
鉄道	14,257	10,256	16,694	20,122	30,190
上水道・下水道	10,171	11,046	7,737	6,509	979
土地造成	42,574	37,859	36,838	31,851	31,282
港湾・空港	115,850	94,000	109,866	149,913	136,558
道路	37,488	39,601	42,348	44,603	36,921
電線路	6	97	142	-	-
その他	48,821	33,791	38,782	62,125	103,187
土木 計	274,719	231,435	259,655	322,020	344,882
建築					
事務所・庁舎	29,517	45,150	29,126	29,513	36,521
宿泊施設	13,188	14,510	1,519	518	1,298
店舗	10,857	4,332	16,085	9,422	8,444
工場・発電所	28,190	27,656	29,538	47,927	35,128
倉庫・流通施設	33,078	46,801	54,939	54,367	85,069
住宅	24,997	17,779	24,011	36,425	57,907
教育・研究・文化施設	5,894	12,189	14,635	18,394	35,272
医療・福祉施設	20,372	11,446	14,464	18,722	31,680
娯楽施設	150	3,875	5,197	599	1,353
その他	3,871	12,406	19,463	27,479	31,208
建築 計	170,117	196,149	208,982	243,371	323,886
完工高 計	444,837	427,584	468,638	565,391	668,769

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部
〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<https://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-3814-2864